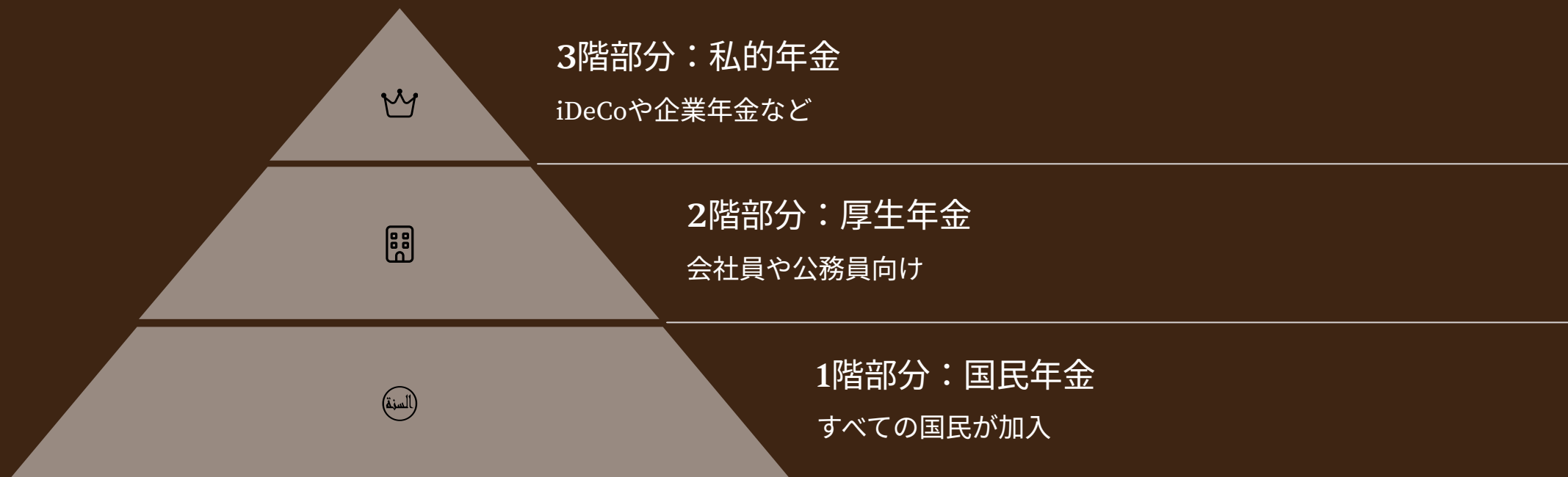


iDeCo（個人型確定拠出年金）：老後資金形成のための税制優遇制度

iDeCo（個人型確定拠出年金）は、国民年金や厚生年金に上乗せする「3階部分」の私的年金制度です。自分で掛け金を拠出し、自分で運用商品を選んで老後資金を形成する仕組みです。2017年1月から加入対象者が大幅に拡大され、基本的に20歳以上60歳未満の方なら誰でも加入できるようになりました。



年金制度の基本構造とiDeCoの位置づけ



1・2階部分は強制加入の公的年金で、老後の最低限の生活を保障するためのものです。3階部分は自発的に加入する制度で、より豊かな老後生活のための上乗せ部分です。公的年金だけでは老後の生活水準維持が難しいため、3階部分の重要性が増しています。

確定拠出年金の種類と特徴

確定給付型(DB)

企業が社員に給付額を約束して運用します。受取額が事前に確定しており、運用リスクは企業側が負います。

確定拠出型(DC)

拠出額は決まっていますが、運用方法は加入者が決めます。運用成績によって将来の受取額が変動し、運用リスクは加入者が負います。

- 企業型DC: 会社がお金を拠出
- iDeCo: 個人が自分でお金を拠出

DBは「年金額が確定」している一方、DCは「掛け金が確定」しています。DCは自分で運用するため、金融リテラシーが求められます。企業型DCは会社が制度を導入している必要がありますが、iDeCoは個人の判断で始められます。

iDeCoの掛け金上限額

加入者の区分	現在の上限額	備考
企業年金がない会社員	月2.3万円	年間27.6万円
企業年金がある会社員	月2.0万円	2023年12月に1.2万円から引き上げ
自営業者（第1号被保険者）	月6.8万円	年間81.6万円
公務員等（第2号被保険者）	月1.2万円	年間14.4万円
専業主婦・主夫（第3号被保険者）	月2.3万円	年間27.6万円

掛け金は5,000円以上1,000円単位で設定可能です。加入者の区分によって上限額が異なるのは、他の年金制度との兼ね合いによるものです。2023年12月の引き上げは、老後資金形成を促進するための政策的な措置でした。

iDeCoの税制優遇メリット

掛け金の所得控除
掛け金が全額所得控除の対象に



運用益の非課税
運用中の利益に税金がかからない

受取時の税制優遇
退職所得控除や公的年金等控除の適用

所得税・住民税の両方が減額され、高所得者ほど節税効果が高くなります。住民税減額で保育料など自治体サービスの負担軽減も期待できます。例えば、月2万円（年間24万円）をiDeCoに拠出した場合、所得税率20%の人は年間約7.2万円の節税効果があります。

iDeCoとNISAの比較

iDeCo

- 掛け金が全額所得控除
- 運用益が非課税
- 原則60歳まで引き出し不可
- 区分により月1.2万円～6.8万円まで拠出可能
- 受取時に税金あり（税優遇制度あり）

NISA

- 掛け金の所得控除なし
- 運用益が非課税
- いつでも引き出し可能
- 年間360万円まで投資可能（新NISA）
- 受取時も非課税

iDeCoは「掛け金の所得控除」と「運用益の非課税」の二重の税制メリットがありますが、中途解約は原則できません。NISAは「運用益の非課税」のみですが、投資対象や引き出しの自由度が高いです。理想的には両方を活用することが効果的です。

iDeCoとマッチング拠出の比較



マッチング拠出

会社の企業型DCの掛け金に自分で上乗せする仕組み



iDeCo

個人が自分で掛け金を拠出し運用する仕組み



比較ポイント

手数料、商品ラインナップ、利便性

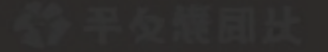
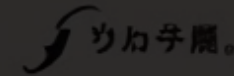
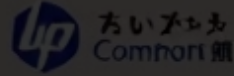
マッチング拠出は口座手数料が通常会社負担で、運営管理手数料も会社負担のケースが多いため、実質的な費用負担が少ないです。一方、iDeCoは加入時に2,829円の手数料がかかり、毎月171円の基本手数料に加え、金融機関によっては追加手数料がかかる場合があります。

右美

1レリス樹腹

(寛コブ九(同)

スリッス人(僞)



iDeCoの口座開設におすすめの金融機関



証券会社系

SBI証券（運営管理手数料無料、84本以上の商品）、楽天証券（運営管理手数料無料、36本程度の商品）、松井証券（運営管理手数料無料、低コスト商品が充実）



銀行系

りそな銀行（新規加入・移管の場合2年間手数料無料、ESGファンドが充実）、みずほ銀行（条件達成で手数料無料、初心者向け情報が充実）、ソニー銀行（条件達成で手数料無料、バランス型商品が充実）



選択ポイント

手数料の安さ、運用商品のラインナップ、サポート体制、使いやすさを比較して選びましょう。特に運営管理機関手数料が無料の金融機関は長期的なコスト削減につながります。

